

## —マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

( 経済編 第101号 )

## 要 旨

5月経済指標は4月比で改善。内需関連は引き続き改善傾向がみられる中、新型コロナウイルス感染症の海外蔓延に伴い、貿易は低付加価値分野を中心に需要減が続き、雇用も楽観できない情勢。

1. 5月経済指標は4月に比べ改善
  - ・ 生産は加速。投資、消費もマイナス幅が縮小
  - ・ 住宅販売価格は前月比で上昇した都市の数が増加
  - ・ 輸出はマイナス転化、輸入はマイナス幅拡大
  - ・ CPIは引き続き鈍化。PPIはマイナス幅拡大
  - ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は鈍化
  
2. トピックス～「月収1,000元が6億人」発言その後
  - ・ 楽観できない雇用情勢
  - ・ 「月収1,000元が6億人」に対する統計局説明

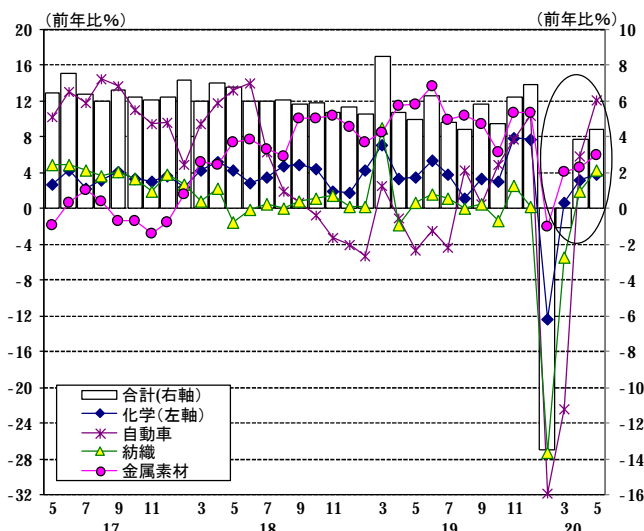
1. 5月経済指標は4月に比べ改善

・生産、投資は加速。消費もマイナス幅が縮小

5月の経済指標は4月に比べ改善した。5月の工業付加価値生産額は前年同期比(特記しない限り、以下同)+4.4%と、3月の+3.9%から加速した(1~5月▲2.8%。前月比+1.5%) (図表1)。自動車(5月(以下同)+12.2%)、電子、計器類(+7.3~+10.8%)、建設機械(+38.4%)、ノートPC(+28.6%)、スマートフォン(+8.4%)、スマートテレビ(+7.1%)など機械設備・電気機械類及び、セメント・鉄鋼・石化など原材料の生産が好調な一方、衣類・家具・文具・皮革製靴などの消費品は▲5.0~▲11.4%の減少となっており<sup>1</sup>、輸出向け関連製品の受注減の影響が大きいと考えられる。

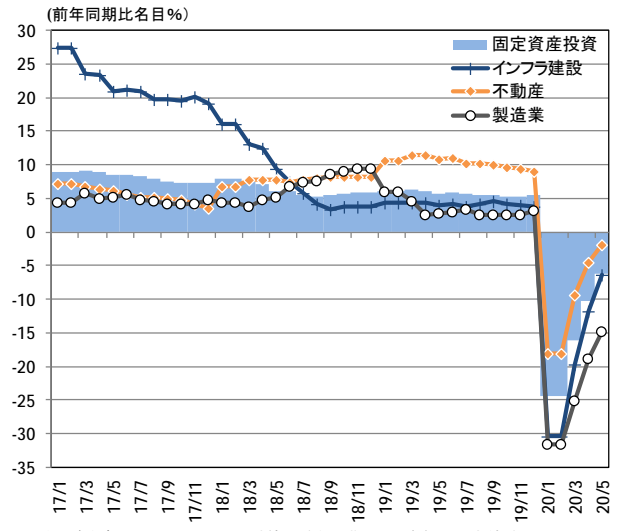
名目固定資産投資は1~5月に▲6.3%と、1~4月の▲10.3%から改善、5月単月では+3.8%と加速した(前月比+5.9%)。このうちインフラ建設投資は1~5月に▲6.3%、製造業は同▲14.8%、不動産投資は▲0.3%と、それぞれ1~4月の▲11.8%、▲18.8%、▲3.3%から改善した(図表2)。

図表1 工業付加価値生産額



(注) 工業付加価値生産額。1月は1~2月累計の前年比。(資料) CEIC

図表2 固定資産投資



(注) 各年初から当月までの累計値の前年同期比。(資料) 国家統計局、CEIC

個人消費は名目消費品小売額が5月に▲2.8%と、4月(▲7.5%)から改善した(前月比+0.8%) (図表3)。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~5月に4兆176億元と+4.5%、うち商品は3兆3,739億元(サービス4,947億元)と同期間の消費品小売額合計(13兆8,730億元、▲13.5%)の24.3%を占め、伸び率は+11.5%であった<sup>2</sup>。

自動車販売台数は5月の新車販売台数が219.36万台、+14.7%と、18年6月(+4.7%)以来の前年比増加となった4月(207.0万台、+4.5%)からさらに伸びを高めたが、1~5月累計では▲22.7%(793.13万台)である(図表4)。この間の販売回復の背景には中央・地方政府による各種消費刺激策<sup>3</sup>の奏功があり、ディーラーによる6月需要見通し<sup>4</sup>も楽観的ではない。自動車販売は17年(2,894.1万台、+3.6%)

<sup>1</sup> 国家統計局 6月15日「国家统计局工业司副司长江源解读5月份工业生产数据(江源国家统计局工业司副司长が5月工業生産データを解説)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202006/t20200615\\_1760166.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202006/t20200615_1760166.html)

<sup>2</sup> 国家統計局 6月15日「2020年5月份社会消费品零售总额下降2.8%(2020年5月社会消费品小売総額は▲2.8%)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202006/t20200614\\_1760159.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202006/t20200614_1760159.html)

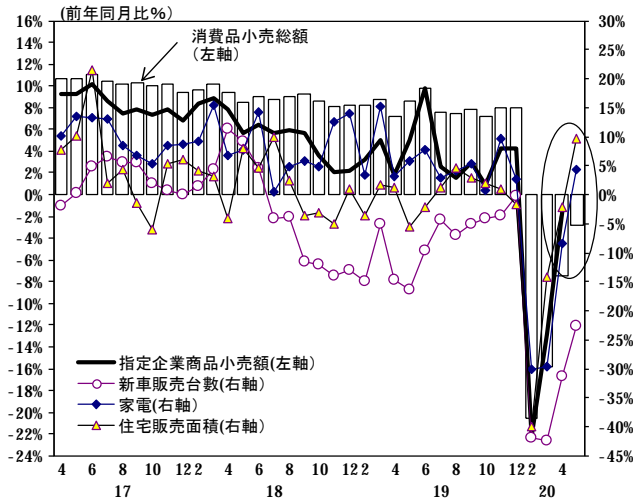
<sup>3</sup> 自動車消費刺激策については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 No.99」図表4参照。

[https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express\\_economy/pdf/R422-0099-XF-0105.pdf](https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0099-XF-0105.pdf)

<sup>4</sup> 中国汽連流通協会の調査によれば、ディーラーの30%が前年比減少、55%が同横ばいと予想。経済日報 6月12日「5月份汽车产销同比重现两位数增长(5月の自動車生産販売が二けたの伸び)」[http://www.ce.cn/xwxw/gnsz/gdxw/202006/12/t20200612\\_35113672.shtml](http://www.ce.cn/xwxw/gnsz/gdxw/202006/12/t20200612_35113672.shtml)

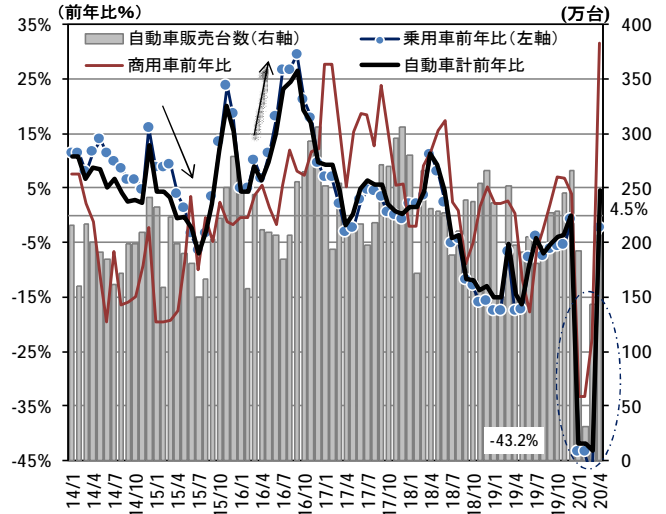
まで拡大基調にあったが、同年末の小型乗用車向け減税措置<sup>5</sup>終了をはさみ政策要因による販売増とその後の落ち込みを経験している。

図表 3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



(注) 指定企業: 年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC

図表 4 自動車販売台数 (乗用車・商用車別)



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽工業協会、CEIC

・住宅販売価格は前月比で上昇した都市の数が増加

住宅販売面積は1~5月に▲12.3% (4億8,703万㎡) と、17年+7.7%、18年+1.3%、19年▲0.1% (17億1,558万㎡) から大幅減となったが、1~4月の▲19.3%からは減少幅が縮小した。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ (14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率 (下限) 引き下げ (60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ (25%に。同年9月30日) など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳<sup>6</sup>を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大<sup>7</sup>、住宅購入制限は更に強化されてきた<sup>8</sup>。

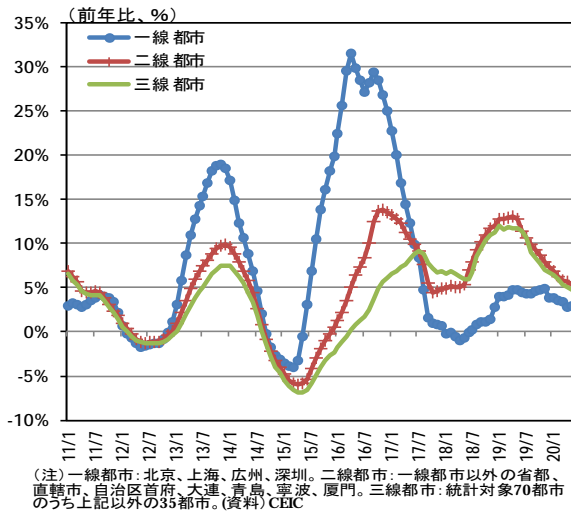
5月の新築住宅価格を前年比で見ると、62都市で上昇、4月から一都市減少した。その変動率を地域別に見ると、一線都市では+2.9% (4月+2.8%) とわずかに上昇率が高まった一方、二線都市で+5.4%

<sup>5</sup> 財政部「关于减征 1.6 升及以下排量乘用车车辆购置税的通知 (排气量 1,600 cc 以下的乘用车购置税引き下げに関する通達)」  
[http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215\\_2483048.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html)  
 財税〔2015〕104号 (15年9月29日付) は、15年10月1日から16年末まで、排气量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>  
 財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年延長を発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げ。この間、自動車販売は17年 (2,894.1万台、+3.6%) までの拡大基調から同年末の減税策終了を受け18年 (2,803.98万台、▲3.1%) に1990年以来初の減少、19年も2,575.45万台、▲8.2%と減少幅が拡大。  
<sup>6</sup> 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50~70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。  
<sup>7</sup> 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考: 経済参考報16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线 (不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に)」など。 [http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content\\_38877726.htm](http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm)  
 人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策 (購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。  
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>  
<sup>8</sup> 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期 (北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。 [http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content\\_58356.htm](http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm)

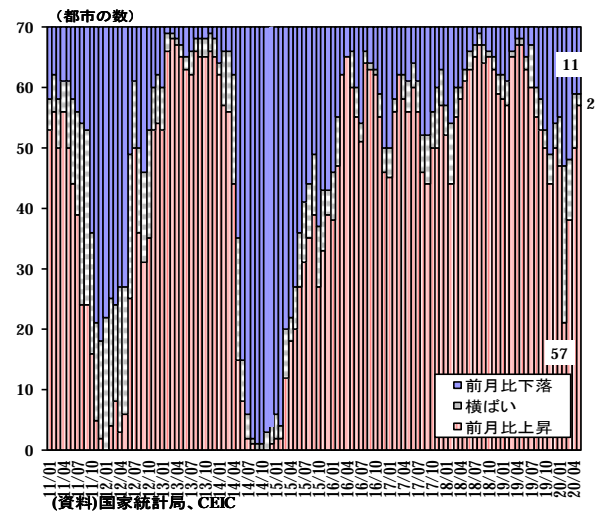
(4月+5.6%)、三線都市では同+4.8% (4月+5.1%)と、それぞれ4月から鈍化した(図表5)<sup>9</sup>。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち57都市で前月比上昇、上昇した都市の数は4月の50都市から7都市増えた。前月比で横ばいであった都市の数は5月に2都市と4月から7都市減、前月比で下落した都市は11都市と4月と同数であった(図表6)<sup>10</sup>。

図表5 新築住宅販売価格(前年比)



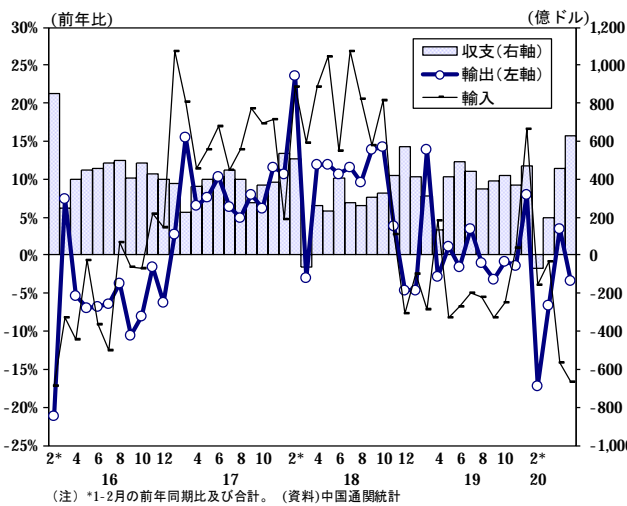
図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



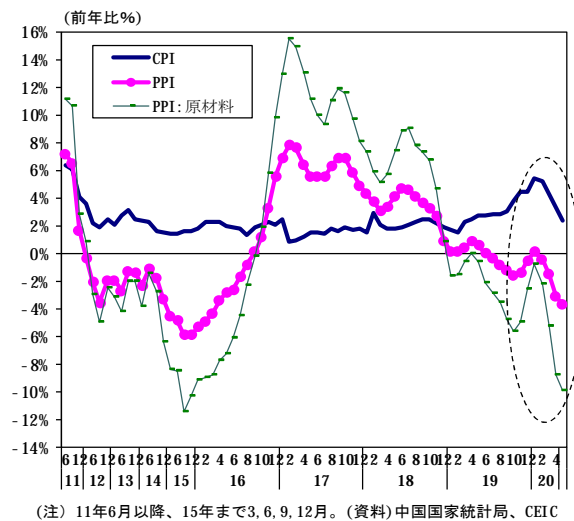
・輸出はマイナス転化、輸入はマイナス幅拡大

5月の輸出は▲3.3%(2,068.1億ドル)、輸入▲16.7%(1,438.9億ドル)と、輸出は4月のプラスからマイナス転化、輸入はマイナス幅が拡大した。貿易黒字は639.3億ドルであった(図表7)。

図表7 輸出入、貿易収支



図表8 CPI、PPI



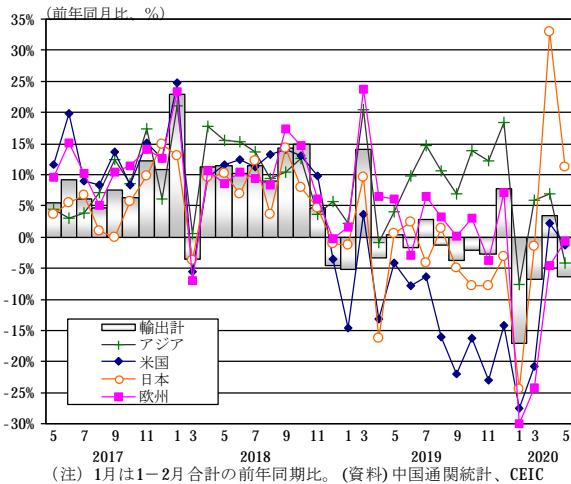
輸出商品構成について商務部は「機械電子製品輸出が▲4.0%、輸出合計に占めるシェア61.1%。うちIC+14.5%、PC+1.8%。労働集約型製品は国外の疫病の影響が大きくアパレル、スーツケース、靴、玩具、家具は計▲20.3%」と紹介した。輸入について「国際商品市況軟化により、原油、天然ガス、銅、石炭、大豆の輸入価格は▲21.2%、▲14.7%、▲6.3%、▲4.7%、▲1.7%下落したが、輸入数量は

<sup>9</sup> 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市:唐山+15.0%、銀川+14.6%、西寧+13.9%(5月)。

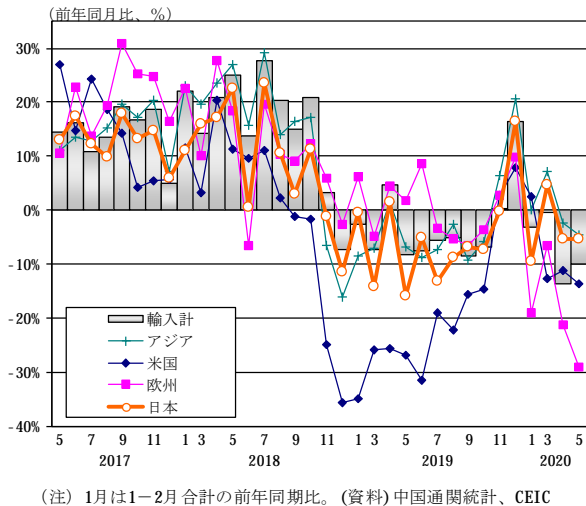
<sup>10</sup> 国家统计局6月18日「2020年5月70个大中城市新建商品住宅销售价格指数(2020年5月70都市商品住宅販売価格指数)」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202006/t20200614\\_1760130.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202006/t20200614_1760130.html) なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

+5.2%、+1.9%、+12.4%、+16.8%、+6.8%と増加した」とした。また、「世界の疫病情況は依然として悪化、新規感染者数は記録を更新中で、世界経済は深刻な衰退をみており、国際需要は急激に委縮している。一部国家・地域では封鎖解除をしたものの需要回復には時間を要し、貿易の直面する不確定・不安定要因が増しており、リスクと挑戦はかつてないほどで、下降圧力はさらに強まっている」と厳しい認識を示した<sup>11</sup>。地域別にみると、対日輸出が鈍化した以外、主要地域向け輸出入の減少幅はいずれも拡大している（図表9、10）。

図表9 主要地域別輸出



図表10 主要地域別輸入



・CPIは引き続き鈍化。PPIはマイナス幅拡大

5月のCPI（消費者物価指数）上昇率は+2.4%と、4月（+3.3%）から鈍化、前月比では▲0.8%であった。19年8月以来の+2%台になったが、1~5月平均では+4.1%である（図表8）。CPIの内訳を見ると、食品価格は5月に+10.6%と4月（+14.8%）から鈍化した。このうち野菜価格は5月に▲8.5%と4月（▲3.7%）からマイナスが拡大、食品価格の変動要因となってきた豚肉価格<sup>12</sup>は「生産回復と気温上昇による消費閑散期に入り」（国家統計局<sup>13</sup>）5月に+81.7%と、4月の+96.9%から鈍化した。食品以外の価格は5月に+0.4%と4月（+0.4%）と同水準の上昇率であった（図表11、12）。

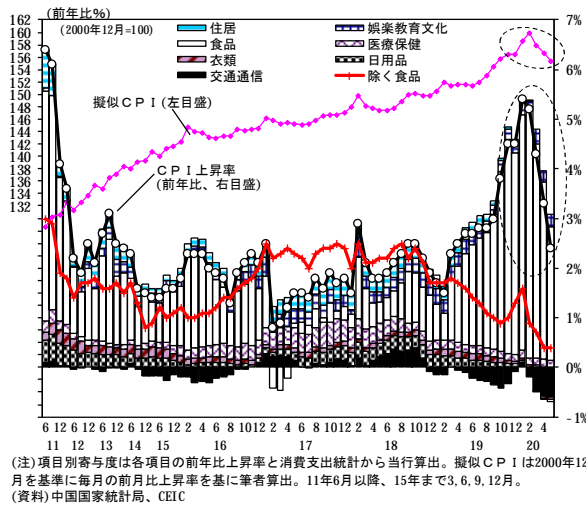
5月のPPI（工業製品出荷価格）は▲3.7%と、4月（▲3.1%）からマイナス幅が拡大した（1~5月平均▲1.7%）。5月のPPI前年比をみると、「石油天然ガス採掘業（▲57.6%）、石油石炭及びその他燃料加工業（▲24.4%）、化学原料及び同製品製造業（▲9.2%）、石炭採掘及び洗鉱（▲8.8%）、黒色金属冶金製錬と圧延加工業（▲8.0%）で前月から下落幅が拡大した一方、非鉄金属冶金製錬と圧延加工業（▲4.4%）は同下落幅が縮小」した（統計局）。原油価格下落により石油関連の下落幅が拡大する一方、金属関連は前月比でプラスとなるなど分化傾向がみられる。

<sup>11</sup> 中国政府網 6月12日「商務部外贸司负责人谈 2020年1-5月我国外贸运行情况（商務部对外贸易司責任者が2020年1-5月我が国対外貿易状況を語る）」品目別貿易動向コメントは人民元建による。[http://www.gov.cn/xinwen/2020-06/12/content\\_5519128.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-06/12/content_5519128.htm)

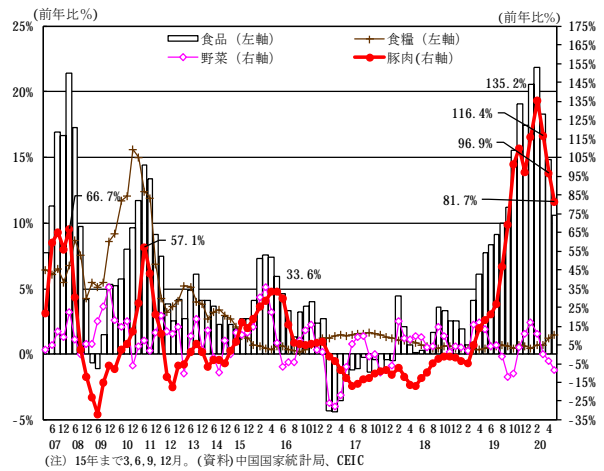
<sup>12</sup> 豚周期（ピッグ・サイクル＝豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す）は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となるなど、価格下落が続く中でその方向感は一瞬刻みに変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減少。生産量が二けた減となったのは96年（▲13.4%）以来。

<sup>13</sup> 国家統計局 6月10日「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读 2020年5月份CPI和PPI数据（国家统计局都市司董莉娟高級統計師が2020年5月のCPIとPPIデータを解説）」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202006/t20200610\\_1755392.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202006/t20200610_1755392.html)

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



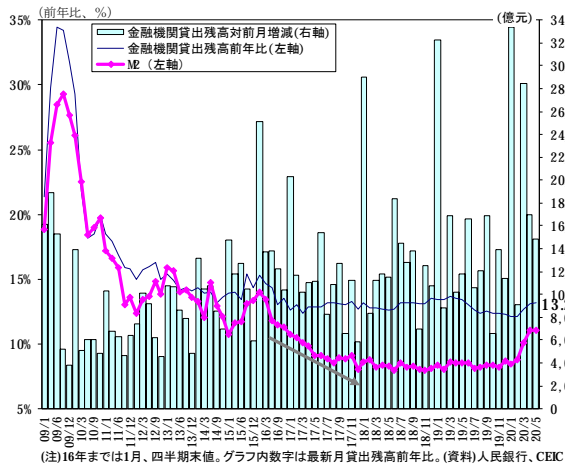
図表 12 食品価格



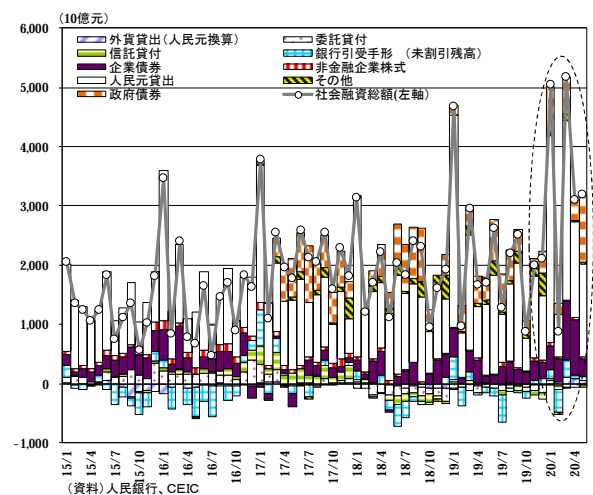
・新規貸出純増額、社会融資総量は鈍化

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は 5 月に+11.1%と、4 月(+11.1%)と同水準の伸びであった。5 月の新規銀行貸出純増額は 1 兆 4,800 億元と、4 月の 1 兆 7,000 億元から鈍化した(図表 13)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の 5 月純増額も 3 兆 1,907 億元と 4 月の 3 兆 1,042 億元から鈍化した。このうち、銀行引受手形、政府債券<sup>14</sup>、非金融企業株式は増加額が拡大、人民元貸出、外貨貸付、企業債券、貸出償却は増加額が縮小、委託貸付、預金取扱金融機関 ABS は減少額が縮小、信託貸付は増加から減少に転じた(図表 14)。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 14 社会融資総量(純増減額)



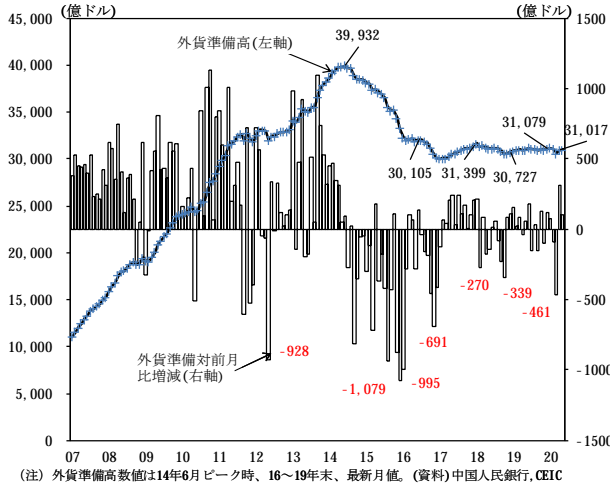
6 月 18 日に開幕した「陸家嘴論壇」で講演した易綱人民銀行行長は、「下半期も通貨政策は流動性の合理的な余裕を維持、通年の人民銀新規貸出増加額は 20 兆元近く、社会融資総量は 30 兆元超となる」との予想を明らかにした<sup>15</sup>。それぞれ 19 年末 16.81 兆元、25.58 兆元からの増加となる。易行長はまた、「疫病対応期の金融政策は段階的なもので、モラルハザードを防止し、後遺症にも注意を払い、総量は

<sup>14</sup> 19 年 12 月から、「地方政府專項債(レベニュー債)」の項目に、国債、地方政府一般債券を組み入れ「政府債券」とした。人民銀行 1 月 17 日「2019 年金融统计数据新闻发布会文字实录」<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3961307/index.html>  
<sup>15</sup> 人民銀行 6 月 18 日「人民銀行行長易綱在第十二屆陸家嘴論壇上的發言(易綱人民銀行行長の第 12 回陸家嘴論壇における発言)」<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4041941/index.html>

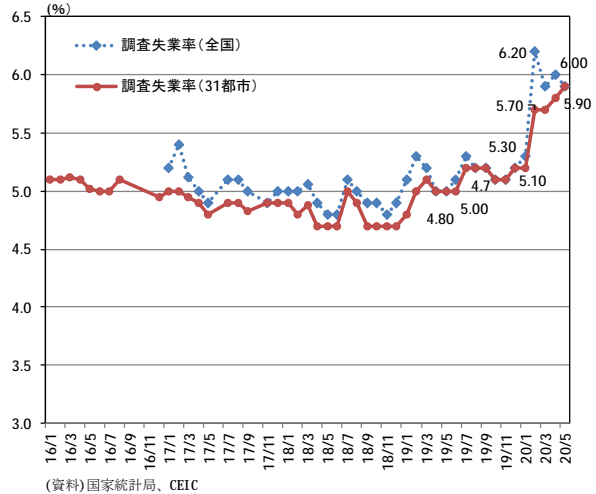
適度に、事前に政策手段の適時退出を検討する必要がある」との考えを表明した。

5月末の外貨準備高は3兆1,017億ドルと、4月比で102.3億ドル増加したが、前年末比では▲62.3億ドル減少（▲0.2%）であった。王春英国家外貨管理局報道官は「国際金融市場で米ドルが小幅安となり、主要国の資産価格が上昇。換算レートと資産価格変化などの要因が総合的に作用して外貨準備高は小幅増加となった」と説明した（図表15）<sup>16</sup>。

図表 15 外貨準備高



図表 16 調査失業率



## 2. トピックス～「月収1,000元が6億人」発言その後

### ・楽観できない雇用情勢

5月統計について、生産、投資、消費など内需関連指標をみる限り改善傾向を確認できるが、雇用情勢は調査失業率が5.9%と4月の6.0%からわずかに改善はしたものの、相対的には引き続き高水準である（図表16）。今後についても統計局は「①疫病の影響により企業の経営難が突出しており採用需要が低下、②約1.2%の就業者が在職しながら未就業の状態にあり、これは例年の水準を上回っている。また週平均労働時間も前年同期比0.2時間少ない、③20~24歳の大卒・院卒以上人員（新卒者が主体）の5月調査失業率は前月比で1.7%PT、前年同期比では3.3%PT高い。今年の新卒者は874万人と記録を更新することから大卒者失業率は引き続き上昇する可能性がある<sup>17</sup>」と指摘、予断を許さない状況にある。

### ・「月収1,000元が6億人」に対する統計局説明

こうした中、5月28日に李克強総理が全人代（全国人民代表大会、国会に相当）終了後記者会見で発言した「月収1,000元が6億人」<sup>18</sup>が話題となり、6月15日の国家統計局による定例会見で「実情に合うものなのか」との質問がなされた<sup>19</sup>。報道官の回答によれば、所得階層別可処分所得の統計は5つの所得階層に分かれており（図表17）、各20%に等分されている。このうち下の二つの階層である「低所得」

<sup>16</sup> 国家外貨管理局6月7日「国家外汇管理局新闻发言人、总经济师王春英就2020年5月份外汇储备规模变动情况答记者问（王春英国家外貨管理局報道官、総エコノミストが2020年5月外貨準備規模変動について記者の問いに答える）」  
[http://www.gov.cn/xinwen/2020-06/07/content\\_5517824.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-06/07/content_5517824.htm)

<sup>17</sup> 国家統計局6月15日「国家统计局新闻发言人付凌晖就2020年5月份国民经济运行情况回答媒体关注的问题（付凌晖国家統計局報道官が2020年5月経済運行状況についてメディアの注目する問題に回答）」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202006/t20200615\\_1760268.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202006/t20200615_1760268.html)

<sup>18</sup> 中国政府網5月28日「国务院总理李克强会见中外记者提问（李克強國務院総理が内外記者の問いに回答）」  
<http://www.gov.cn/zhuanti/2020qglhzb/live/202000528b951746.html>

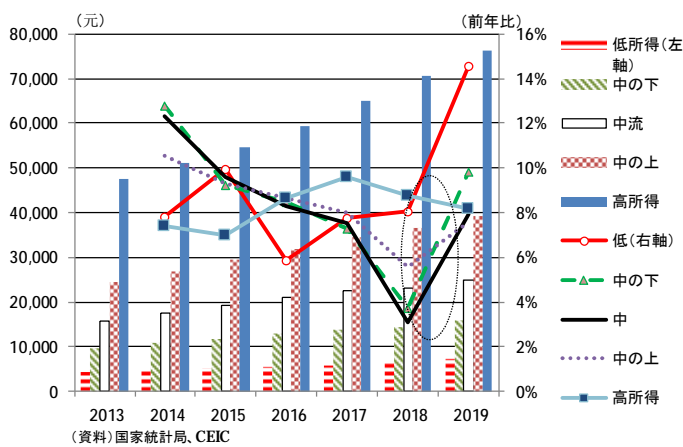
<sup>19</sup> 脚注17に同じ。

と「中の下」の所得階層（全人口の40%、6.1億人分に相当）の所得は年間11,485円で月収に換算すると1,000円近くなる。このうち前者は1,000円より少なく、後者は1,000円より少し多いと説明した。

なお、5月28日の上記会見で李克強総理の回答を引き出した記者は「今年の脱貧困目標は達成できるか」を尋ねたが、貧困人口は年間の収入が4,000円より少ない人を指し<sup>20</sup>、「月収1,000円が6億人」の中でもさらに低収入の人たちが削減対象となっている。この基準による貧困人口<sup>21</sup>は19年末に551万人まで減少している。

李克強氏は19年7月、「中国には中間層が4億人いて今後も拡大余地がある」<sup>22</sup>と発言していたが、今回の発言は人口14億人の中国人の所得格差と、今後の所得水準や中間層の拡大余地が再認識されるものであったと言えよう。

図表 17 所得階層別可処分所得



以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

【ご注意】

- 法律上、会計上の助言：**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
- 秘密保持：**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
- 著作権：**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
- 免責：**
  - 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
  - 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
- 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。

<sup>20</sup> 人民網 2015年11月04日「关于《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十三个五年规划的建议》的说明（「中共中央の国民经济和社会发展第13次五年計画制定に関する提案」についての説明）」<http://politics.people.com.cn/n/2015/1104/c1024-27773478-2.html>

<sup>21</sup> 国家統計局 2月29日「中华人民共和国2019年国民经济和社会发展统计公报（中華人民共和国2019年国民经济・社会発展統計公報）」。2015年の5,575万人から、19年に551万人まで減少。これを年内にゼロとすることで貧困脱却となる。  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202002/t20200228\\_1728913.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202002/t20200228_1728913.html)

<sup>22</sup> 中国政府網 2019年7月3日「李克強在第十三屆夏季達沃斯論壇開幕式上的致辭（李克強の第13回夏季ダボス論壇開幕式挨拶）」  
[http://www.gov.cn/premier/2019-07/03/content\\_5405783.htm](http://www.gov.cn/premier/2019-07/03/content_5405783.htm)